

# 平成22年度事業報告

平成23年5月  
とっとり総研

## 1. 平成22年度事業の方針および成果の概要

22年度は、地域連携事業が目標とする新たな実践的活動の創出とこの地域への波及および地域が直面し、また今後直面すると予想される諸課題の調査研究を、それぞれ拡充し両事業が一体となって地域に貢献することを方針とした。情報発信事業は事業成果の地域への浸透を従来以上に深めることを企図し、新たに開始した人材教育事業は人の知識深化によって地域活性化を目指した。地域連携事業と調査研究事業は方針の趣旨に沿って前年度以上の活動成果を達成し、情報発信事業と人材育成事業は所期の事業計画を達成した。

## 2. 地域連携事業の方針・目的および成果概要

地域連携事業の22年度の主たる方針は、地域内組織の諸課題に対応するために研究員等が連携先組織の一員として活動に参加し、専門能力等を組織活動に直接生かし、地域に具体的な対応形を形成し、地域課題を実践的に解決し地域に広めていく活動を強化することにあった。

地域連携事業は以下の仕組みに基づき事業を実施し、特に「市」の実施や「空き家」再生など具体的な形を伴った対応策を提示した。実施後類似事業の波及も生じ、事業本旨に沿った目標を達成した。

### 2.1. 企画事業

研究員の企画・発案に基づき地域に新たな活動事例（ひな形）を形成し、これを原型とし地域への普及を図る事業である。ちず・ちづ朝市の実施、米子マルシェの企画・実施、因幡お袋市でのツイッター事業実施、倉吉市空地活用準備、中山間地域集落の生活インフラ整備の準備等であり、地域に新たな活動を創出し、また、実施のための準備を進めた。

#### 2.1.1. 軽トラ市による農商連携事業（ちず☆ちづ朝市）

商店街の活性化と、農産品の新たな販売チャネルを開拓する事業である。鳥取市の智頭街道商店街に、山間地である智頭町の農産物を軽トラックに積載し、そのままの形で販売する市を展開した。とっとり総研はそこでの売り上げや出店者の今後の意向などを調査した。

調査によると、軽トラ市出店者は、来年も継続したい意向を示している。また、出店料の一部が商店街活性化とかかわりのある「五臓圓ビルを保存活用する会」に寄付されたことで、軽トラ市と市街地活性化が具体的に結びついた。

#### 2.1.2. 新しい直売空間「よなごマルシェ」の課題と可能性

米子市内本通商店街の四日市商店街付近において、農作物・飲食などのブースを備えた「よなごマルシェ」を実施（平成22年11月23日）した。事業は、鳥取県西部総合事務所や米子市商工団体、一部事業者、全国組織であるマルシェ・ジャポンなどの協力を得ながら進められたが、とっとり総研は、「ちず☆ちづ夕市」などの実施を手掛け、中心市街地における農作物販売による賑わいやネットワークの形成についてノウハウや事業実績の蓄積を行ってきたところであり、活動において資金面での協力や情報提供、提言、事業評価などの実行的役割を果たした。

事業経緯、来場者・出展者アンケート調査結果から、今後の継続性および事業スキーム全体の可能性について、事業経費の安定確保、運営ボランティアの費用化、出展者有料参加、ネットワークの形成などを検討した。

### 2.1.3. 倉吉市空き地空き家利活用事業

倉吉市の伝統的建造物群保存地区の空き家・空地について、具体的な活用を検討する事業である。NPO 法人未来の家守事業と重なる部分があり、連携しつつ協議を重ねている。

具体的成果として、倉吉の空き家をめぐる現状がある程度把握できた。特に、物件は想像以上に取引されていること、それがあまり表に現れないことが明らかになってきたのは大きな収穫である。また、倉吉で空き家を取り上げる際に有効な人的ネットワークも構築できている。

### 2.1.4. 生活インフラ問題への対応

高齢化した山間集落においては獣害、除雪等の生活インフラ対策において、集落要請と行政支援のギャップが存在し、有効な対策が実施できないケースがある。生活インフラ整備は固定資本投資と集落意思決定および実施交渉を伴い、ハード、ソフト両面からのアプローチさらに整備機器の費用対効果を総合的に把握していくことが必要である。本事業では、除雪機器設置を核にハード、ソフト両面から課題解決のプロセス分析と中山間集落の除雪システムの実証実験を通じ費用対効果を確認することを目的とする。22 年度に意思決定、交渉過程を経て 23 年度に機器設置による実証実験を進める予定である。

## 2.2. 地域要請に基づく連携事業 一般連携

行政をはじめ地域組織からの多様な実践的連携要請が数多く寄せられた。山陰ジオパークに関する各種事業支援実施や五臓圓ビル再生事業への支援などがあり、従来のとっとり総研との関係や下記公募要件に該当しないが、要請に応えることが妥当なケースで柔軟に対応し、方針に沿った成果をあげた。

### 2.2.1. 山陰海岸ジオパークに関する活動報告

平成 21 年 12 月よりジオパークに関する調査研究と、山陰海岸ジオパークでの諸活動（地域活動支援、ジオパークの普及啓発、大学や学会での情報発信等）を行った。中でも特筆すべきは、鳥取市におけるジオパークへの新たな取り組みへの参画である。これまで鳥取砂丘と浦富海岸がジオパークの主なエリアであったが、これに加え、湖山池、国府町上地の 2 地域において、ジオパークへの取り組みが始まり、これら 2 地域において活動支援を行った。

湖山池では湖山池情報プラザのジオ拠点開発を行った。主に、パネル整備、青島展望台に設置予定の看板素案の作成、ジオ関連イベントでの講師、情報発信、水上飛行機をはじめとした地域調査である。国府町上地では扇の里グループと共に、成器鉾山に関する地域調査を行っている。持続的発展可能なジオパークの形成を目指し、今後の取り組みの方向として、ジオパークの一体感の形成、自治体やガイド組織の連携、多様な専門家の必要ななどの課題を整理した。

### 2.2.2. 歴史的建造物再生による商店街活性化事業（五臓圓ビル再生プロジェクト）

智頭街道商店街の歴史的建造物を商店街活性化の一環として再生する事業である。ビルの保存活用会のメンバーとして、ビルの仕様決定や直営事業の立ち上げに関わっている。

2011 年 3 月 26 日にビルがオープンした。保存活用する会で検討した 2F、3F の使い方が実際に取り込まれ、課題のあったカフェをオープンさせるなど、実務的な協力も行った。

## 2.3. 公募事業

事前に要件を明示し県内から広く連携事業を募集し対応するものであり、22 年度から開始した。本事業は実践事業だけではなく地域組織からの多様なニーズを広く集める仕組みとして機能した。公募として受け付けたが、一般の連携事業としたケースや研究員が新た

な目的を加えた企画事業、調査研究事業テーマとなったケースもある。鳥取市中心市街地空き家再生では空き家の再生を完了し活用にむけ活動が進みつつあり、中山間地域での放牧養豚調査は実態、課題を明らかにし、史跡等文化財整備活用事業は準備としての調査事業を実施、那岐地区村おこしビジョン策定では地区と協働し事業を進め、境港市建設業・農業再生事業では市の事業に調査等によって協力を進めた。

#### 2.3.1. 文化財を活用した地域活性化（公募連携）

文化財も地域活性化の様々な地域資源の一つである。国の史跡指定を受け、現在、鳥取市において保存整備中の栃本廃寺跡（国府町）を例に、今後の利活用及び管理のあり方を考察し、地域活性化の可能性について検討した。

利活用のあり方について、「学習の場」として、史跡ガイドの養成と栃本廃寺跡だけでなく、国府町内にある他史跡と組み合わせ地域の魅力を向上させること、「憩いの場」として、地元住民の意向と他事例から地元の特色を活かした樹木、草花の植栽について提案した。

また、管理のあり方について、少子高齢化の傾向から、地元地域へは必要最小限度の業務委託に留め、その他の業務は民間業者やボランティアに委託し、同時に他史跡を一括して業務を委託することで、業務の効率化及び経費の節減を図ることを提案した。

#### 2.3.2. 那岐地区1/0村おこしビジョン策定事業（公募連携）

智頭町那岐地区の住民自らが地域の現状を認識し、新たな発想による地域の自立を目指すため、同地区に設置された那岐地区地域活性化検討会において、「那岐地区1/0村おこしビジョン」が策定された。

とっとり総研は、「那岐地区1/0村おこしビジョン」策定に当たり、アドバイザーとして参画し、地域活性化ビジョン作成手順の説明や、検討内容に対して意見、助言等を行った。

#### 2.3.3. 鳥取市中心市街地空き家再生モデル事業（公募連携）

中心市街地の空きスペースを利活用するため、実験的事業を展開し、データを収集する事業である。

具体的内容は、元住居であった空き家を店舗として再生し、テナントを入居させる空き物件の再生事業である。コンバージョンを含むため、既存の支援に乗りにくいところを、とっとり総研が支援した。すでに物件は完成し、テナントの入居もあるなど成果を上げている。この事業がなければ、空き家は解体され駐車場になっていた公算が大きい。それは町の空洞化をさらに進行させる。本事業は、なにも生み出さなかった物件から、テナント料という経済的効果も生み出している。

#### 2.3.4. 放牧養豚に関する事例調査（公募連携）

南部町の地域づくり会社「(株)ナンバー」の依頼に基づき、中山間地における放牧養豚が耕作放棄地対策や小規模ビジネスとして成り立つ可能性を探る調査を行った。

文献調査、県内事例調査、県外事例調査を実施し、放牧養豚は、中山間地域の耕作放棄地対策のみならず、地域特産品開発など現金収入を伴う活性化事業としても十分期待できると評価した。

さらに、中山間地域の自治体が放牧養豚を政策的に進めることで具体的効果を得られる可能性も高いことから、取り組む場合の重要な課題として、自治体、地域、研究機関との連携による事業実施、衛生環境などから周辺住民の理解や協力などを示した。

### 2.4. 鳥取県中山間地域活性化活動

県からの受託事業として県内の東・中・西部、日野地区4総合事務所にとっとり総研の中山間地域支援員を配置し、県と協力しつつ「中山間地域における地域の宝・地域力」(H22～23年度)等を実施したほか、各地区で中山間地域支援事業に参加し、課題や活性化可能性に関する情報を集めた。

研究員は 4 地区に設置された中山間地域振興協議会に学識委員として参画し、中山間地域の課題把握及びその解決に向けた施策検討を行った。

鳥取県中山間地域活性化活動 概要

区 分	主 な 内 容
東部地区	<p>○山陰海岸ジオツーリズムの定着促進 新たなジオパーク資源の開拓を目的に現地調査等を行い、ジオツーリズムを支援 現地調査 ①鉱山跡（岩美町銀山等、鳥取市国府町成器等） ②化石（鳥取市国府町上地）</p> <p>○史跡等文化財利活用可能性調査研究 「史跡栃本廃寺跡」「旧美歎水源地水道施設」の保存整備後の利活用について、現地調査、利活用提案の支援（「美歎」に関して、地域住民に対するアンケート調査の集計、図表を作成）</p>
中部地区	<p>○中山間地域振興協議会「特産品分科会」 地域資源の継承と今後の活用を図るため、地域の団体、取組みを支援</p> <p>○中山間地域振興協議会「安全安心分科会」 三朝町竹田地域における生活交通対策として、運送形態の検討、住民アンケートの実施、関係者の協議等を支援</p>
西部地区	<p>○「都市部と中山間地域の交流マッチング支援事業」 都市部と中山間地域の交流を進め、将来的に集落機能維持の一助に資することを目的に、交流が継続的に実施されるよう支援 交流団体 ①米子市地区と大山町集落 ②米子市公民館と南部町地域振興協議会（2事例） ③米子市公民館と伯耆町地区協議会</p> <p>○「よなごマルシェ」開催 米子市中心市街地において中山間地域農産物の直売市「よなごマルシェ」を実施するため、関係先との調整、打合せ、開催を支援 ・開催日：11月23日（土） ・場 所：米子市四日市町</p>
日野地区	<p>○中山間地域振興協議会「困りごと支援プロジェクトチーム」 地域の高齢者の日常生活を支えるため、困りごとに対応する地区独自の仕組みづくり活動を支援 モデル地区 ①日南町1地区 ②日野町1地区 ③江府町4地区</p> <p>○中山間地域振興協議会「地域ビジネスプロジェクトチーム」 地域資源を活かして地域の所得を向上させるビジネスモデルを構築するため、地域で取り込まれる事業・活動を支援（2団体・組織） ・野土香：ルバーブジャムの生産販売 ・つくし工房：リース作り体験教室の実施等 今後、つけもの百人委員会など、展開していく予定である</p>

### 3. 調査研究事業の方針・目的、成果概要

調査研究事業は、地域シンクタンクであるとして総研の基盤であり、地域連携事業や調査依頼、委員・講師依頼の増大は、その専門性に基づく実績に依拠する。22年度の調査研究事業は、地域連携事業の基盤形成に加え、地域課題の調査研究を従来以上に強化することを方針とし、成果を上げた。

地域社会・地域づくり（人口、中心市街地、中山間地域、社会インフラ）、経済・産業、地方分権・財政・社会保障等諸制度、環境・エネルギー社会形成などの研究に取り組み、連携事業や地域が直面している課題、中長期の地域課題について実態分析、理論的解析を行い、行政等の事業、委員会、講演に活用した。

#### 3.1. 地域社会・地域づくり

##### 3.1.1. 商店街とコミュニティ - 商店街と地域のコミュニティとの関係 -

商店街の活性化は、店舗の経営的な改善のみならず、商店街という組織、あるいは空間をもって、地域のコミュニティに対しどのような関係を作れるか、ということが求められている。この関係性を形成するための条件は、商店街と地域のコミュニティとの間が、日々のコミュニケーションでつながっているかどうかである。

そこでまず、このような条件があるかどうか、地域住民に対してアンケートとヒアリングの2種類のニーズ調査を実施した。結果は、商店街が地域のコミュニティの中で、コミュニケーションが弱まっているという事実であり、要因の一つは、地域のコミュニティと商店街とのコミュニケーションが、地域側からは開かれているのに対し、商店街からは閉じられているためであった。

県内商店街の実情を踏まえれば、まず取り組むべきは商店街内部、および地域のコミュニティとのコミュニケーションを改善することであり、コミュニケーションの改善への取り組みは、店舗の魅力向上につながる取り組みにもなることを明らかにした。

##### 3.1.1. 山陰ジオパークにおける調査研究

平成21年度からジオパークに関する一連の研究を進め、ジオパーク関連の地域活動や講演等の活動に活用している。

##### 3.1.1. 地域における路線バスの運行～スウェーデン・ストックホルム市との比較から

～

公共交通の課題として、路線バスに焦点を絞ると最も深刻なことは利用者の減少である。路線バスの運行や運転手の置かれている現状についてスウェーデンと鳥取市の様子を比較するとともに、県内の路線バス事業の特性をまとめながら、地域における路線バスの位置づけや存続の可能性などをさまざまな角度から考察した。

##### 3.1.2. 公共性のある住宅

過疎や少子高齢化に悩む県内では、空き家のあっせん、Uターン・Iターン事業などへの取り組みも始まっている。しかし、空き家の所有者が県外に居住していたり、日ごろの手入れが行われていないため、居住できる状態にないものも多い。このような放置住宅は地域に良い影響を及ぼさず、人の出入りを妨げる要因にもなるため、管理のあり方が問われる。このため、空き家の手入れの必要性や、用途変更して有効利用できるような取り組みなどについて例を挙げて考察した。

##### 3.1.3. 集団集落移転

県東部で集団集落移転を行った、鳥取市用瀬町の旭が丘地区（旧杉森・板井原）、八頭町細見地区（旧横地・妻鹿野）を訪問し、当時の様子、移転に至った経過を聞き取り調査し

た。現在、県内各山間地域で少子・高齢化や人口流出により町や村自体の存続が危ぶまれている地域もある。用瀬町では昭和 50 年、八東町では昭和 47 年という早い時期にこのような集落の存続を考慮しての移転が行われていた経過と手法・移転後の現在の様子から、条件がそろえば、集落を存続させることが可能であること、移転前の山林や田畑の管理の問題について考察した。

#### 3.1.4. 中山間地域の本質的課題

中山間地域の課題は多岐にわたる。農林業の営みと後継者の問題、農林産物の加工や販売、大学や研究機関の支援、就農支援等について実際に地域で活動している人々に聞き取り調査を行った。調査の結果、行政の支援が功を奏しているもの、大学や研究機関の専門的な取り組みが特色を生み出しているものなどが見られた。

### 3.2. 経済・産業

#### 3.2.1. 鳥取県内の地域金融の現状と課題

平成 20 年末以降の不況下では世界的な余剰資金が生じているが、各国の金融緩和政策だけではなく、産業構造の転換が進んでいないことも大きな要因となっている。新たな基幹産業が見つからないという問題の構造は、国家レベルだけではなく地域経済においても同様であることから、平成 20 年末以降の鳥取県内の経済と地域金融機関の関係に焦点をあて、県内の主要な地域金融機関の役割と課題を検討した。

地域金融機関の収益構造および融資の現状を財務諸表等から分析し、県内の資金余剰が日本全国の平均を上回るはやさで増大していること、各金融機関は経常経費の抑制等を通じて既に業績を回復しつつあること、余剰資金の多くは既存の産業への融資へとまわされている可能性があることなどを明らかにし、今後の地域経済の活性化および維持可能な産業構造への転換をはかるためには、金融機関はさらなるリスクテイクをおこない地域産業への融資を活性化しなければならないことを示した。

#### 3.2.2. 森林組合の広域合併と再編計画の現段階—山陰・山陽地方の森林組合に注目して—

森林整備の主要な担い手である森林組合の合併は、経営基盤の強化を目的に、林野庁主導により進められているが、実際の推進体制や進捗状況は都道府県ごとに異なる。山陰・山陽地方 6 県における森林組合対策の推移と再編状況、今後の再編計画を整理し、現状と課題を明らかにした。林野庁の方針である「1 県 1 組合」体制は必ずしも各県の政策目標とはなっていないこと、市町村合併や県出先機関の統廃合の進展に伴い、森林計画区(流域)、県行政区域、市町村行政区域、森林組合地区の範囲が複雑に絡み合うケースが生じており、今後、森林行政の円滑な実施に困難が伴う可能性があることを明らかにした。

#### 3.2.3. 鳥取市経済見通し策定

2020 年までの鳥取市内経済成長率を、国内長期経済見通しを参考としつつ、市の人口、産業別就業者数、産業別成長傾向から予測した。本調査は鳥取市の依頼によるもので、総合計画策定のための資料である。

#### 3.2.4. ソニーモバイルディスプレイの存在効果

本調査は鳥取市からの依頼によるものであり、同社の存在によって鳥取市に及ぼす経済効果(産出額)と就業者数を明らかにし、同社への政策支援の費用対効果を明らかにすることを目的とした。

#### 3.2.5. ガイナーレの J2 昇格に伴う経済波及効果の試算

本調査は、同事象により鳥取市に生じる新たに生じる経済効果、就業者規模を明らかにし、同社への補助金支出の費用対効果を明らかにすることを目的とした。

### 3.3. 地方分権・財政・社会保障等諸制度

#### 3.3.1. 鳥取県版事業仕分け（事業棚卸し）の意義と今後の展開

鳥取県が平成22年10月に実施した鳥取県事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）の経済・産業等分野の各テーマの論議を辿り、県版事業仕分けの狙い、特徴、意義および課題を明らかにし、県版事業仕分けを行政事業の成果達成や効率性向上に活用していくための方策を論じた。

#### 3.3.2. 社会福祉基礎構造改革期における3障害統一施策と労働・福祉・教育の連携及び展開

社会福祉のあり方は、障害の別によらず、すべての障害を有する人々が地域で安心して生活できるようにとの方向で進められてきた。日本より早い段階で地域生活を進めてきたスウェーデン、NPOなどの民間団体による支援、障害者自身による権利獲得運動が盛んなアメリカ合衆国を比較対象にし、これまでの制度や法の変遷とそれらを支える思想について調査し、今後日本の社会福祉施策に何が求められるのか考察した。

### 3.4. 受託事業

受託調査は地域貢献度の高い事業を優先し受注した。

名 称	委託者
中山間地域活性化支援員設置業務	鳥取県
鳥取自動車道開通が沿線地域に及ぼす経済効果に関する調査業務	中国地方総合研究センター
自治体の橋梁維持補修事業の執行における課題と展開	新日本製鐵（株）
新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する調査研究	地域経済研究推進協議会

#### 3.4.1. 鳥取自動車道開通が沿線地域に及ぼす経済効果に関する調査

本事業は中国総研との共同研究である。姫路鳥取線開通によって近畿・中国地方の企業の沿線への立地動向を調査するもので、とっとり総研は県内事業者の立地意向を調査した。県内事業者の経済環境や事業先行きへの見方が厳しく、開通効果によって移転インセンティブを抱くまでに至っていないことが把握された。インセンティブを高めるためには、開通効果のみに依存せず、沿線工業団地の立地メリットを高める諸政策が必要となることを指摘した。

#### 3.4.2. 新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する調査研究

本事業は中国地方のシンクタンクによる政権交代に伴う新政策に関する共同調査研究である。とっとり総研は子ども手当を中心に取り組んだ。子ども手当は、中国5県の地域経済への影響は他地域に比べて相対的に軽微である点を明らかにした。また、中国地方の各県を所得階層別に見た場合、消費税負担はそれぞれ逆進的である点を確認した。また、現制度のまま税率を一律で引き上げた場合、中国5県の増収額は他地域に比べて相対的に低いことを指摘した。

### 3.5. 委員・講師・アドバイザー等への対応（別紙1）

県内外から専門性に依拠した委員、講師等の依頼が数多くあり、これらへの協力を積極的に行った。同活動では委員長・コーディネーターとして会議の主導や方向性決定に専門能力を発揮したほか、講演等では依頼ニーズに応じた事前調査を実施し質の高い対応を行

った。

#### 4. 情報発信事業

情報発信事業は、地域連携事業や調査研究事業の成果を広く伝え、地域連携事業の成果普及や地域課題の分析結果を周知し地域貢献を発現させるための重要な手段である。22年度はTORCレポートでの成果公表を充実するとともに、従来依頼先のみへの提供や内部資料としていた各種調査・活動成果を、事業報告書、中山間地域活動報告書として編集・発行し、このほか新聞寄稿やTV、ホームページを通じた発信を充実強化した。本事業では、成果普及の機能とともにとっとり総研の存在、活動内容を周知し地域要請の増大につながる機能をはたした。

##### 情報発信事業一覧

区 分	内 容
研究報告会開催	<p>自治体との地域連携事業や地域活性化のための活動の考察、基礎的研究の成果などを報告</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成22年6月22日 13:30～16:30</li> <li>・会場 米子コンベンションセンター会議室</li> <li>・内容 活動、研究報告（6件）</li> </ul> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成23年3月4日 13:30～16:30</li> <li>・会場 とりぎん文化会館会議室</li> <li>・内容 活動、研究報告（9件）</li> </ul>
報告書の作成、配布	<p>【TORCレポート】、【サマリー（要約）】</p> <p>平成22年度の地域研究、地域連携事業の成果を広く普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月作成 各650部</li> </ul> <p>【事業報告書】新規発刊</p> <p>TORCレポートに記載しなかった連携事業や調査研究成果を集約し、知的資産蓄積と成果普及両面の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月作成 600部</li> </ul> <p>【中山間地域活性化支援員活動報告書】新規発刊</p> <p>支援員の活動と中山間地域の諸活動の記録蓄積を図るとともに中山間地域実態や課題の情報提供を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月作成 600部</li> </ul>
新聞への寄稿（別紙2）	<p>新聞を活用し、研究成果のPR、普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海新聞、毎日新聞、読売新聞 計28回</li> </ul>
TV出演、メディアへのコメント提供	<p>ジオパークや中心市街地活性化に関する番組出演や地域の話や課題に関しTVニュース、新聞へのコメントを行い、専門性を強く発揮した。</p>
HPによる情報発信	<p>情報バンクとしての機能のほか、財団の一般的情報提供、最新の活動、研究報告等をホームページで公開</p>

## 5. 人材育成事業

22年度からとっとり総研の複数の機能や人脈を生かし、外部講師による総研アカデミーや総研サロンを新たに開催した。本事業は若手の人材育成や参加者に最新の社会動向を伝え意識啓発を指向した教育活動である。総研サロンでは鳥取市と協働しスマートグリッドセミナーを開催し、市の事業実施への展開に結びつく成果を上げた。

### 人材育成事業一覧

区 分	内 容
1 総研サロン「スマート・グリッド・タウン推進セミナー」 ＜講演と参加者による意見交換＞	<p>スマート・グリッド（電力を需給双方から制御する効率的な次世代送電網）を活用した都市づくりを通じ、地域の雇用創造をめざすセミナーを開催。</p> <p>○主催：とっとり総研、鳥取市 ○共催：鳥取商工会議所、鳥取市各商工会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経済同友会 ○会場：鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル 大会議室他</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成22年11月16日 13:30～17:00</li> <li>・講師 中電技術コンサルティング㈱ 電気本部エグゼクティブ・エンジニア 岡村幸壽氏</li> <li>・参加者 51人</li> </ul> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成22年12月6日 13:30～17:00</li> <li>・講師 ㈱エコ・テクノロジー 代表取締役 加藤政春氏</li> <li>・参加者 55人</li> </ul> <p>【第3回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成23年1月11日 13:30～17:00</li> <li>・講師 NPO法人イノプレックス 代表理事 藤本真狩氏 ㈱みらくるグリーン 代表取締役 五唐秀昭氏</li> <li>・参加者 55人</li> </ul> <p>【第4回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成23年2月14日 13:30～17:00</li> <li>・講師 パナソニック㈱ エネルギーソリューション 事業推進本部長 石王治之氏</li> <li>・参加者 59人</li> </ul>

<p>2 とっとり総研アカデミー</p>	<p>地域力を高めるため、広い視野から新たな地域を創造していく人材養成をめざし、鳥取県の将来を担う若手企業人を対象に、必要な知識、意思決定力、行動力などの形成にする講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時 期 平成22年5月～平成23年3月</li> <li>・講 義 延 11回</li> <li>・受講生 19名</li> <li>・会 場 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル 会議室</li> <li>・詳 細 別紙3</li> </ul>
<p>3 教育活動を通じた人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学地域学部非常勤講師 (ディレクター、主任研究員)</li> <li>・鳥取短期大学非常勤講師 (ディレクター、サブ・ディレクター、研究員)</li> </ul>

## 委員・講師・アドバイザー等一覧

区分	協力先	内 容
道上理事長	国交省 鳥取県 鳥取市 鳥取市 実行委員会 中国地域ニュービジネス協 議会 江府町 研究会 ロータリークラブ 国交省 国交省 鳥取なまお休ぶクラブ 県市町村振興協会 国交省 兵庫県 NHK 港湾空間高度化研究センター 鳥取県 国交省 東部町議会議長会 鳥取市	今後の治水対策のあり方に関する有識者会議 鳥取県都市計画審議会会長 鳥取市総合企画委員会委員 鳥取市庁舎耐震対策検討委員会委員 2009 鳥取・因幡の祭典実行委員会顧問 トークセッション「地域の活性化は元気な企業のネ ットワークから行政へ」コーディネーター 笠原水環境影響評価委員会 ダムフルボ酸鉄研究会副会長 講演「よみがえらそうイナバの白兔」 殿ダム事業費管理委員会 大橋川改修モニタリング委員 講演 鳥取県市町村振興協会における最初の評議員選定委員会委員 中国地方整備局事業評価監視委員会委員鳥取県部会 委員 香住谷川委員会委員 デジタル時代のNHKとっとり懇談会 環日本海物流高度化検討委員会委員 「よなごマルシェ」開催実行委員会委員 「鳥取自動車道の有効活用に関する検討委員会」委員 東部町議会議長会議員研修会講師 鳥取市庁舎整備に関する検討委員会委員
千葉ディレ クター	鳥取大学 活性化協議会 鳥取県 国交省 米子市 中小企業団体中央会 日本地域学会 鳥取県 鳥取県 鳥取県 NCN 経済同友会	鳥取大学非常勤講師 鳥取市中心市街地活性化協議会特別委員（運営委員） 鳥取県環境学術研究振興事業研究計画評価者 環境既存施設マネジメント・機能再編調整会議メンバー 米子駅南地区土地利用検討アドバイザー 第1回卸・小売合同部会助言者 日本地域学会研究報告討論者 事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）コーディネーター 職業訓練のあり方検討会委員 環境学術研究振興事業評価委員会委員 日本海ケーブルネットワーク番組審議委員 中部地区3月例会講師（TPPについて）
古川サブ・デ ィレクター	鳥取県 鳥取県 鳥取市 鳥取市	鳥取県中山間地域振興協議会委員（東部） 鳥取県地域雇用創造協議会運営委員会委員 鳥取市校区審議会アドバイザー 鳥取市グリーンツーリズム連絡会（アドバイザー）
倉持主任研究 員	鳥取県 鳥取県 鳥取県	鳥取県中山間地域振興協議会委員（中部） 鳥取力創造運動支援補助金審査会委員 「鳥取力」創造運動支援補助金審査会審査員

	鳥取市 活性化協議会 活性化協議会 実行委員会 鳥取県町村会 NCN  鳥取商工会議所 鳥取県 鳥取県 鳥取市 鳥取県 智頭町	鳥取市街なか居住推進モデルプロジェクト建設委員会委員 鳥取市中心市街地活性化協議会オブザーバト会議委員 とっとり街なか生活文化ケア構想(仮称)検討委員会委員 鳥取街なか・賑わいのまちづくり実証事業実行委員会委員 副町長研修会講師 日本海ケーブルネットワーク討論会「百客良論」出演 「鳥取駅が高架して30年～駅が街に求められている役割」 「とっとりまちおこし隊」審査会委員 景観まちづくり推進リーダー養成研修講師、オブザーバー 中山間地域リーダー養成・IJU(移住)促進合同研修会コメンテーター 鳥取駅周辺再生基本構想策定委員会委員 「鳥取力」創造運動活動表彰審査会審査員 「第6次智頭町総合計画策定」総合計画審議会委員
吉弘研究員	鳥取県 鳥取県 鳥取県 鳥取県 鳥取県 北栄町 鳥取県	鳥取県中山間地域振興協議会委員(西部) 鳥取県住生活基本計画検討委員会委員 事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)評価者 鳥取県の将来を見据えた高速鉄道網検討懇話会委員 中山間地域リーダー養成・IJU(移住)促進合同研修会コメンテーター 事業仕分け評価者 鳥取県交通ネットワーク形成・利用促進調査業務委託審査会委員
新名研究員	鳥取県 鳥取県 鳥取県 鳥取市 鳥取市 湖山池情報プラザ  日本地理学会 鳥取大学  ジオパークネットワーク 鳥取県 鳥取商業高校 日本造園学会	鳥取県中山間地域振興協議会委員(日野) 平成22年度中山間地域・コミュニティ支援事業審査会委員 山陰海岸ジオパーク推進活動への依頼 鳥取市行財政改革推進市民委員会委員 叶工業団地(工業専用地域)の土地利用に関する意見交換会 ・湖山池情報プラザ開設記念講演会講師 ・「湖山池ジオパーク発見ツアー」講師(4回) 日本地理学会ソボジウム 講演「ジオパークと地域振興」講師 鳥取大学地域学部地域政策学科 講演「ジオパークについて」講師 鳥取大学地域学部地域政策学科専門科目「地域調査」学生指導 新温泉町ジオパークネットワーク総会「講演」 鳥取県議会企画県土警察常任委員会勉強会説明者 鳥取商業高校ネットワーク会議 日本造園学会関西支部大会「山陰海岸ジオパークとランドスケープ」パネラー
草刈研究員	鳥取市	鳥取市中山間地域対策強化プロジェクトチーム会議オブザーバー
水田支援員	鳥取県	「鳥取力創造まつり」分科会事例報告者

## 新聞寄稿一覧

日本海新聞「とっとり総研レポート」 12回

【2010.04.26】	GGN加盟で何が変わるのか	新名阿津子
【2010.05.31】	米国民が公的健康保険制度に反対する理由	千葉 雄二
【2010.06.21】	個人の財産と地域の財産	倉持 裕彌
【2010.07.26】	アーティスト・イン・レジデンスによる地域活性化	古川 義秀
【2010.08.23】	増税議論の構造	吉弘 憲介
【2010.09.27】	バス運転手の健康問題について	草刈いづみ
【2010.10.25】	ジオパーク活用は楽しむことから	新名阿津子
【2010.11.29】	若年層の知識高度化による構造改革の必要	千葉 雄二
【2010.12.27】	活性化とコミュニケーション	倉持 裕彌
【2011.01.24】	求められる「公平性満たす税制」	吉弘 憲介
【2011.02.28】	中山間地域の維持とこれから	古川 義秀
【2011.03.28】	バス・タクシーと規制緩和	草刈いづみ

毎日新聞「とっとり総研の視点」 9回

【2010.04.14】	地球を学ぶ野外博物館	新名阿津子
【2010.05.26】	住民主体の地域社会形成	千葉 雄二
【2010.06.30】	「新しい公共」と財源～日米比較の視点から	吉弘 憲介
【2010.08.04】	路線バスをどう維持するか	草刈いづみ
【2010.09.08】	新たな「市」の課題と対応	倉持 裕彌
【2010.11.17】	文化財を活用した地域づくり	古川 義秀
【2010.12.15】	「よなごマルシェ」可能性と課題	吉弘 憲介
【2011.02.23】	事業仕分けと外部視点	千葉 雄二
【2011.03.23】	ジオパークと防災教育	新名阿津子

読売新聞「風紋」 7回

【2010.05.25】	保険制度住民参加を	草刈 いづみ
【2010.06.29】	他地域意識した商品を	古川 義秀
【2010.08.03】	観光拠点から還元拡大を	千葉 雄二
【2010.09.28】	通貨の安定 常に意識を	水上 啓吾
【2010.11.23】	政策効果金額で明確に	千葉 雄二
【2011.01.18】	有事の時こそ柔軟な対応	草刈 いづみ
【2011.03.08】	自由度の高い支援制度を	千葉 雄二

## とっとり総研アカデミー 講義一覧

区 分 (テーマ)		講師	内 容	
第1回 5月12日	①開校式  ②日本のかたち、鳥取のすがた	とっとり総研理事長・とっとり総研アカデミー代表 道上正規	目的	講義プログラム解説、講義の進め方、日本の将来の形から地域がどう変貌するかを展望し、地域リーダーのあり方を論ずる。
			議論	・受講生からの要望把握、求める知識・必要とする知識・解決手段、方法・その他の意見交換 ・地域の発展方向・あり方、将来を見据えた自らの事業にとっての課題と対応
第2回 6月9日	ITを使った新しい社会	鳥取環境大学教授 石井克典	目的	IT技術を使った新ビジネスや組織、地域や連携の可能性
			議論	IT技術の地域への関与、地域への影響、起業の課題
第3回 7月14日	地域のあり方 鳥取県の目指すもの	鳥取県地域づくり支援局局長 岡崎隆司	目的	鳥取県の政策的方向と鳥取力の意義、地域事業・事業者にとっての意味
			議論	鳥取県の政策方向、地域活動者が必要とする鳥取県の政策方針
第4回 8月11日	環境制度と地域	日本カーボンプランニング株式会社 社長 福井宏一郎	目的	環境制度の理解とCO2排出権取引による地域社会の活性化
			議論	環境制度の負担あるいは発展的利用方法
第5回 9月8日	地域産業が関与できる環境・エネルギー事業	経済産業省中国経済産業局長 井辺國夫	目的	環境・エネルギー経済と地域の関わり方
			議論	地域産業・組織が参入できる諸条件、地域側の実情、対応策
第6回 10月13日	地域金融と地域経営	(株)日本政策投資銀行松江事務所長 有田 英司	目的	組織や企業にとっての金融の活用
			議論	ベンチャーキャピタル、マイクロファイナンスの活用など地域組織にとっての金融活用の実際問題
第7回 11月10日	地域経済のリスク管理	鳥取銀行執行役員審査部長 平井耕司	目的	組織のリスク管理に関する実際問題と対処法
			議論	地域の諸組織において倒産、再建、持続性維持における制度的な仕組みの把握
第8回 12月8日	地域の企業経営の実際	鳥取県経済同友会代表 理事・とっとり総研アカデミー副代表 秦野 憲	目的	経営者による実践的経営論と地域との関わり
			議論	経営管理に関する実際問題と対処法
第9回 1月12日	地域と広域的マーケット	イオンリテール(株)西日本カンパニー 山陰事業部長 柏成輝	目的	地域に寄与する商業、加工、流通とマーケットの関係
			議論	地域の農水業生産者、地場商業、NPO団体、消費者におけるマーケットに関する実際問題と対処法
第10回 2月9日	地域経営のための組織論	とっとり総研ディレクター 千葉雄二	目的	組織の意味および効率的連携や提携
			議論	組織の提携・連携・合併の課題や効果を発揮するための条件
第11回 3月9日	政治と地域	鳥取大学教授 永山正男	目的	社会全般と政治について広角的に把握
			議論	社会、地域と政治についての議論

<アカデミー特別講座>

○開催日 平成22年10月1日(金) ○開催場所 ダイキンアレス青谷

○テーマ 「鳥取力をビジネスに活かすには」

○基調講演 「鳥取力を高めよう」鳥取市長 竹内 功

○特別講座 「日本の金融市場と世界経済の動き」野村證券(株) エコノミスト 桑原 真樹